6　特定海外事業に必要な資金の額及びその調達方法

（1）資金計画

（単位：　　）

事業費（プロジェクトコスト）	資金調達
	認定特定海外事業促進業務による支援期待額
	その他
（合計）	（合計）

（2）資金調達時期

（単位：　　）

調達方法／年度	出資金の払込み	金融機関等からの借入れ	認定特定海外事業促進業務からの調達	その他	調達額合計	備考
年度						
年度						
年度						
年度						
年度						
年度						
年度						
年度						
合計額						

（3）　認定特定海外事業促進業務により期待される支援の概要

①　支援ツール：

②　支援額：

③　想定主要条件：

④　他の支援ツールのみでは事業を実施できない理由：

（4）事業収支計画等

（単位：　　）

	年度	年度	年度	年度	年度
売上高					
売上原価					
うち減価償却費					
売上総利益					
販売費及び一般管理費					
営業利益					
営業外収益					
営業外費用					
うち支払利息					
税引前損益					
EBITDA					
法人税等					
当期利益					
営業 CF					
投資 CF					
財務 CF					
ネット CF					
期末現預金等					

（注１）売上高の記載に当たっては、想定される収益源ごとに、オフテイク条件、需要見通し等の前提についても説明を行うこと。

（注２）目標とする収益額、収益発生時期、黒字額及び黒字化時期を含む概要を上記にまとめるほか、特定海外事業への投資に係る収支予測モデルを提出すること（貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の見込みに関する情報を含み、プロジェクト期間全てをカバーすること。また、投資決定に当たって参照するパラメータや主要前提等（資本コスト、内部収益率及び投下資本回収構造を含む。）についても記載し、前提条件の変更が計数に反映される動作可能な状態にて提出すること）。

（注３）また、本事業に伴う各種リスク（完工リスク、操業リスク、技術リスク、環境リスク、需要リスク、許認可リスク、ポリティカルリスク等）の事業の採算性への影響を定量化し、可能な範囲で、特定海外事業への投資に係る収支予測モデルに盛り込むこと。

7　特定海外事業を円滑かつ確実に実施するために行う措置

リスク	緩和措置の内容・事業継続のために講ずる措置